



平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ 上場取引所 東
 コード番号 2180 URL http://www.ssu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部 (氏名) 相田 俊充 TEL 03-6894-3233
 本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 機関・個人投資家向け

百万円未満切捨て

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績（平成26年7月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	6,707	1.0	△60	-	37	△61.9	△42	-
26年6月期第2四半期	6,642	△8.5	52	△90.2	99	△82.8	8	△97.6

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 △67百万円 (-%) 26年6月期第2四半期 △4百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	△12.09	-
26年6月期第2四半期	2.52	2.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	6,262	1,759	25.9
26年6月期	5,613	1,906	31.6

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 1,620百万円 26年6月期 1,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	-	0.00	-	20.00	20.00
27年6月期	-	0.00	-	-	-
27年6月期（予想）	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,610	△6.7	287	463.5	332	116.2	183	-	51.83

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期2Q	3,547,200株	26年6月期	3,542,400株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	32,074株	26年6月期	74株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期2Q	3,537,196株	26年6月期2Q	3,536,753株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、昨年8月に中長期経営計画「Road to 2020 and beyond」を発表し、計画達成に向けて「アジアを重点地域とするグローバル化」及び「ストック型ビジネスへの事業開発フォーカス」の二軸を掲げて事業に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間において、当社の基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション事業は過去最高の業績を達成し、増収増益を継続しております。さらに、世界9カ国14万人以上が参加してきた音楽イベント「ロックコープス」におけるアジア及び日本初開催の実行委員会主幹事務が完結し、その成功を受けて2015年内での第2回日本開催が決定致しました。また、「日本のおもてなしを世界のおもてなしへ」をスローガンに展開する「OMOTENASHI NIPPON」プロジェクトは順調に進捗しており、「OMOTENASHI Selection 2014」の授賞式典も成功を収めるなど、当社の強みであるPRやプロモーションを中心とするマーケティング・コミュニケーションを活用した新たな事業開発への挑戦を続けております。一方、そのような事業の成功事例としてスピノフしたbills事業においては、国内店舗での実績を背景にしたグローバル展開を進めています。昨年オープンしたハワイ店、韓国店とも出店の遅れや入居施設の問題等から国内店舗に比肩する収益を獲得するには至っておりませんが、適宜な対処法の導入により収益性はさらに向上すると見込んでおります。また、SP・MD事業は、予想以上に急激な円安が進んだ結果、製造原価が高騰したことにより各案件の利幅が減少したこと、且つ、当初高収益を期待していた一部の大型案件において一時的に大きく費用が発生し、連結業績減益を招く一因となっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高6,707百万円（前年同期比1.0%増）、営業損失60百万円（前年同期 営業利益52百万円）、経常利益37百万円（前年同期比61.9%減）、四半期純損失42百万円（前年同期 四半期純利益8百万円）となりました。

かかる状況下で、各事業個別の最適化を目指すと同時に、当社グループ全体で売上原価抑制及び販管人件費削減に厳格に取り組むことで即効性のある収益改善の実現を図っております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①マーケティング・コミュニケーション事業

PR、プロモーション、デジタル、広告制作、キャスティング等、得意先企業へ総合的なマーケティング・コミュニケーション支援を行い、当社グループの中核と位置付けている本事業は今期においても好調に進捗しております。ロックコープス日本開催に加え、菓子・飲料・製菓等の外資系クライアント及びレギュラークライアントである大手CVSからの継続的受注、及び複数の大型キャンペーンの受注に成功した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,413百万円（前年同期比32.4%増）となりました。なお、前々期の設立以来成長を遂げている株式会社クムナムエンターテインメントの収益を開発事業からマーケティング・コミュニケーション事業に移管しております。

②SP・MD事業

購買接点における優位性の発揮を主眼にしたマーケティングソリューションを提供するSP・MD事業では、前連結会計期間中にWIST社を連結子会社から除外した影響による売上減少にも、新たな調達先の開拓で利益率向上を図る等、収益力の改善に全社を挙げて取り組んでおり、短期間での集中した体質変革に挑んでまいりました。しかしながら、現時点においては業績の急回復を達成するに至っておらず減収を招くと同時に、予想以上に急激な円安が進んだ結果、製造原価が高騰したことにより各案件の利幅が減少したこと、且つ、当初高収益を期待していた一部の大型案件において一時的に大きく費用が発生しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,426百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

③スポーツ事業

日本におけるスポーツビジネス発展の一翼を担ってきた当社のスポーツ事業は、従来の肖像権ビジネスだけに依存しない、スポーツがもつ更なる可能性を引き出すためのビジネスモデル変革にいち早く取り組んでおり、今後も常に世界の注目を集めるスポーツシーンで事業を展開してまいります。オリンピック・パラリンピック関連案件の受注活動も着実に推移しておりますが、2020年を見すえた中長期プロジェクトへのリソース投下等の影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は365百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

④bills事業

世界一の朝食としての高いブランドロイヤルティを提供し、圧倒的といえる人気を獲得しているカジュアルオールデイダイニング「bills」は、好調な国内店舗に続き、平成26年3月には当社グループによる海外進出第一号店となるハワイ店を、そして、10月には海外第二号店を韓国にオープンしましたが、海外両店舗は成功に向けた発展途上の段階であります。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,484百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

⑤開発事業

当社グループの中長期的な成長を推進すべく従来のビジネスに捉われない当社独自の事業創造に注力する開発事業では、レストラン「bills」、続いて、著名人のキャスティングを軸としたマーケティング支援やコンテンツビジネスを展開するクナムエンターテインメント社などの主要な事業を生み出し当事業からスピノフさせてきました。現在においては、アジア、オリンピック・パラリンピック、人財等をキーワードに事業を育成しており、投資段階及び運用初期段階の案件で構成されているため、当第2四半期連結累計期間の売上高は17百万円（前年同期比69.0%減）となりました。「日本のおもてなしを世界のおもてなしへ」をスローガンに展開する「OMOTENASHI NIPPON」プロジェクトは、世界に発信すべき商品やサービスを認定・表彰する「OMOTENASHI Selection 2014」の授賞式典も数多くのメディアで紹介されるなど、今後の大きな成功に向けた取り組みは順調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、6,262百万円（前連結会計年度末より649百万円増）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が4,074百万円（同525百万円増）、固定資産が2,188百万円（同124百万円増）であります。また、負債合計は、4,503百万円（同797百万円増）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が3,697百万円（同808百万円増）、固定負債が805百万円（同11百万円減）であります。純資産合計は、1,759百万円（同147百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,362百万円（前連結会計年度末より365百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により支出した資金は119百万円（前年同期は405百万円の支出）となりました。主な要因としましては、売上債権の増加額301百万円、仕入債務の増加額290百万円、前受金の減少額154百万円、為替差益103百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により支出した資金は68百万円（前年同期は264百万円の支出）となりました。これは、平成26年10月にオープンしたbills韓国店を含む有形固定資産の取得による支出56百万円、敷金及び保証金の差入による支出19百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により獲得した資金は529百万円（前年同期は486百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純増額796百万円、長期借入金の返済による支出182百万円、配当金の支払額70百万円、自己株式の取得による支出30百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、平成26年8月13日に発表しました平成26年6月期決算短信に記載しております平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）から変更はありませんが、業績予想の精査に継続的に努めております。開示が必要となった際には速やかに開示致します。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結累計期間において、株式会社サニーサイドアップキャリア、株式会社スクランブルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,001,512	1,367,502
受取手形及び売掛金	1,838,638	2,121,093
商品及び製品	3,720	2,201
未成業務支出金	208,760	202,438
原材料及び貯蔵品	15,131	29,048
その他	488,022	361,015
貸倒引当金	△7,191	△9,222
流動資産合計	3,548,593	4,074,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	820,890	993,714
土地	520,818	520,818
その他(純額)	306,547	230,234
有形固定資産合計	1,648,256	1,744,767
無形固定資産		
のれん	22,881	24,297
その他	9,291	6,813
無形固定資産合計	32,172	31,111
投資その他の資産		
その他	432,311	469,094
貸倒引当金	△48,216	△56,090
投資その他の資産合計	384,094	413,003
固定資産合計	2,064,523	2,188,881
資産合計	5,613,117	6,262,959
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,011,490	1,310,842
短期借入金	1,066,610	1,863,554
1年内返済予定の長期借入金	263,790	152,147
未払法人税等	141,895	91,976
その他	405,245	279,356
流動負債合計	2,889,032	3,697,877
固定負債		
長期借入金	311,551	264,819
資産除去債務	48,180	48,661
その他	457,608	492,108
固定負債合計	817,340	805,589
負債合計	3,706,373	4,503,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,245	453,996
資本剰余金	513,845	514,596
利益剰余金	801,543	687,915
自己株式	△106	△30,218
株主資本合計	1,768,528	1,626,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,180	3,757
為替換算調整勘定	4,074	△9,908
その他の包括利益累計額合計	7,254	△6,150
少数株主持分	130,961	130,771
新株予約権	—	8,581
純資産合計	1,906,744	1,759,492
負債純資産合計	5,613,117	6,262,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,642,596	6,707,128
売上原価	5,906,298	6,041,148
売上総利益	736,298	665,980
販売費及び一般管理費	683,486	726,097
営業利益又は営業損失(△)	52,811	△60,117
営業外収益		
受取利息	249	298
受取配当金	265	292
為替差益	39,248	88,087
受取家賃	19,308	19,630
その他	5,733	6,399
営業外収益合計	64,806	114,708
営業外費用		
支払利息	7,254	5,962
持分法による投資損失	1,661	420
賃貸費用	8,850	7,535
その他	791	2,939
営業外費用合計	18,557	16,859
経常利益	99,060	37,732
特別損失		
固定資産除却損	-	13
固定資産売却損	-	1,989
減損損失	10,593	-
関係会社出資金譲渡損	31,846	-
特別損失合計	42,440	2,002
税金等調整前四半期純利益	56,620	35,729
法人税等	117,427	90,323
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△60,807	△54,593
少数株主損失(△)	△69,744	△11,811
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,937	△42,781

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△60,807	△54,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	741	577
為替換算調整勘定	△28,632	△13,982
持分変動差額	84,655	-
その他の包括利益合計	56,765	△13,405
四半期包括利益	△4,041	△67,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,768	△56,187
少数株主に係る四半期包括利益	△44,810	△11,811

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,620	35,729
減価償却費	46,966	79,282
減損損失	10,593	—
のれん償却額	1,190	2,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	228	9,904
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,000	—
受取利息及び受取配当金	△514	△591
支払利息	7,254	5,962
為替差損益 (△は益)	△40,663	△103,081
持分法による投資損益 (△は益)	1,661	420
株式報酬費用	—	8,581
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1,989
固定資産除却損	—	13
関係会社出資金譲渡損益 (△は益)	31,846	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△314,213	△301,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△164,413	△4,827
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,815	60,272
その他の資産の増減額 (△は増加)	△61,863	60,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	194,359	290,219
未払金の増減額 (△は減少)	△2,676	△3,248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,330	30,080
前受金の増減額 (△は減少)	78,804	△154,065
その他の負債の増減額 (△は減少)	△103,498	△17,551
小計	△301,461	1,509
利息及び配当金の受取額	255	233
利息の支払額	△5,428	△6,081
法人税等の支払額	△105,777	△137,077
法人税等の還付額	6,824	22,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△405,587	△119,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147,302	△56,306
有形固定資産の売却による収入	—	7,222
無形固定資産の取得による支出	—	△114
投資有価証券の取得による支出	△9,000	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の譲渡による支出	△108,187	—
子会社株式の取得による支出	—	△2,044
関係会社株式の取得による支出	△3,000	—
貸付けによる支出	△400	—
貸付金の回収による収入	—	473
敷金及び保証金の差入による支出	△10,286	△19,091
敷金及び保証金の回収による収入	14,936	528
その他	△794	876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,034	△68,456

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	382,767	796,944
長期借入れによる収入	150,000	21,802
長期借入金の返済による支出	△78,408	△182,485
株式の発行による収入	1,502	1,502
自己株式の取得による支出	△106	△30,112
少数株主からの払込みによる収入	109,434	—
配当金の支払額	△69,463	△70,376
リース債務の返済による支出	△9,614	△7,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,110	529,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,190	24,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169,321	365,990
現金及び現金同等物の期首残高	875,061	996,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	705,740	1,362,502

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式32,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が30,112千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が30,218千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング・コミュニケーション事業	S P・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,578,948	2,442,114	403,732	1,160,268	57,532	6,642,596	—	6,642,596
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	206	20,152	1,300	968	—	22,627	△22,627	—
計	2,579,155	2,462,266	405,032	1,161,237	57,532	6,665,223	△22,627	6,642,596
セグメント利益 又は損失(△)	345,308	△117,533	47,516	13,085	△5,728	282,648	△229,836	52,811

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	9,346
全社費用(注)	△239,183
合計	△229,836

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

S P・MD事業において、WIST INTERNATIONAL LIMITEDにおける事業環境及び業績等を勘案して回収可能額を評価した結果、第1四半期連結会計期間末におけるのれん未償却残高の全額を減損損失(10,593千円)として特別損失に計上いたしました。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年7月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,413,267	1,426,422	365,544	1,484,038	17,855	6,707,128	-	6,707,128
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,939	232,821	3,950	1,405	900	243,017	△243,017	-
計	3,417,207	1,659,244	369,494	1,485,444	18,755	6,950,146	△243,017	6,707,128
セグメント利益 又は損失 (△)	391,503	△89,716	35,684	△88,513	△39,365	209,592	△269,709	△60,117

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	22,277
全社費用 (注)	△291,987
合計	△269,709

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、従来、「開発事業」に含めていました株式会社クムナムエンターテインメントの事業を「コミュニケーション事業」の区分に変更しております。また、「コミュニケーション事業」の名称を「マーケティング・コミュニケーション事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、経営管理区分の見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。